



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成28年7月29日

上場取引所 東名

上場会社名 オークマ株式会社

コード番号 6103 URL <http://www.okuma.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 花木 義磨

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 堀江 親

TEL 0587-95-7822

四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	34,756	△12.9	2,665	△22.0	2,624	△25.0	1,408	△33.9
28年3月期第1四半期	39,921	29.2	3,417	175.5	3,498	165.1	2,129	154.0

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △3,233百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 4,854百万円 (427.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
29年3月期第1四半期	円銭 8.79	円銭 —
28年3月期第1四半期	円銭 13.29	円銭 —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	189,150	129,866	66.0
28年3月期	202,594	134,705	63.9

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 124,771百万円 28年3月期 129,491百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	84,000	△3.6	8,000	△19.0	8,000	△19.0	5,000	△20.1	31.20
通期	175,000	△4.6	17,500	△18.9	17,500	△19.0	11,000	△19.7	68.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	168,775,770 株	28年3月期	168,775,770 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	8,499,620 株	28年3月期	8,498,322 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	160,277,016 株	28年3月期1Q	160,289,609 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
(1) 受注及び販売の状況	9
(2) 海外売上高	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、欧米先進国経済の先行き懸念の広がり等により金融市場の大きな変動はありましたが、総じて緩やかな成長が続きました。米国経済は、個人消費を中心に堅調に推移し、欧州経済も緩やかな回復が続きました。一方、中国経済は減速が続き、近隣の新興国経済も回復が遅れております。

わが国経済は、海外経済の減速および円高の進行により輸出が伸び悩み、個人消費も停滞が続きました。

工作機械の需要動向につきましては、北米市場では、原油安および海外経済の減速等により製造業の設備投資は停滞しましたが、自動車および航空機関連の需要は底堅く推移いたしました。欧州市場はユーロ安および金融緩和の継続により、緩やかな回復が続きました。中国市場は、経済減速の影響により設備投資は低迷が続きましたが、省人化・無人化などの合理化を目的とする設備投資は底堅く推移いたしました。その他新興国市場は低迷が続きました。国内市場では、海外経済の減速および円高の進行等により、設備投資に慎重な動きが見られました。また、中小企業では、ものづくり補助金の採択待ちにより、設備投資の決定を遅らせる動きも見られました。

このような状況の下、当企業グループは付加価値の高い製品・サービスを提供するとともに、オークマスマートファクトリー構築のための取り組みを積極的にPRし、受注・売上・収益の拡大に努めてまいりました。

販売戦略におきましては、4月に中国で開催されましたCCMT2016（中国CNC工作機械展覧会）および韓国で開催されましたSIMTOS2016（ソウル国際工作機械展覧会）に出展し、門形マシニングセンタや横形マシニングセンタ、複合加工機、研削盤等、当社の高付加価値マシンを展示し、幅広い顧客ニーズに総合一貫して応えることができるトータルレスポンスビリティをPRいたしました。そして、ブース内の展示機を通信で繋ぎ、稼働状況の見える化や3Dバーチャモニターによる加工準備のデジタル化の取り組みなどを実演し、オークマが進めるスマートファクトリーを判り易く説明いたしました。

また、アフターサービスにおきましては、可児工場内のサービスパーツセンターを大幅に拡張し、サービス部品の生産能力を一段と高めました。これにより、サービスパーツを全世界に迅速に供給し、機械故障時のマシンダウンタイムを最小限に抑制するダントツサービスの実現を図っております。

技術戦略におきましては、当社独自の知能化技術と高付加価値マシンの更なる高度化、横形マシニングセンタの機能充実などの開発を進めてまいりました。また、最新鋭のCNC装置「OSP suite」の機能強化とアプリケーションの充実により、スマートマシン、スマートマニュファクチャリングの高度化に向けて開発を進めてまいりました。

コスト戦略におきましては、今年5月にオークマスマートファクトリーの第2弾となるDS2（Dream Site 2）の建設に着手いたしました。このDS2の建設は、本社工場および可児工場の再開発プロジェクトの一環であり、自動化による生産効率の向上とともに、物流の効率化や生産管理の高度化を図り、製造コストの削減に繋げてまいります。

これらの戦略を確実に実行してまいりました結果、当第1四半期連結累計期間の連結受注高は364億48百万円（前年同四半期比23.9%減）、連結売上高は347億56百万円（前年同四半期比12.9%減）、営業利益は26億65百万円（前年同四半期比22.0%減）、経常利益は26億24百万円（前年同四半期比25.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億8百万円（前年同四半期比33.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末と比較して134億44百万円減少し、1,891億50百万円となりました。主な要因は「受取手形及び売掛金」の減少80億37百万円、「現金及び預金」の減少41億77百万円、「投資有価証券」の減少23億8百万円及び「たな卸資産」の増加20億13百万円などによるものです。また、負債は前連結会計年度末と比較して、86億6百万円減少いたしました。主な要因は「未払法人税等」の減少41億42百万円、「賞与引当金」の減少14億92百万円、「電子記録債務」の減少8億59百万円及び「支払手形及び買掛金」の減少6億71百万円などによるものです。純資産は、「為替換算調整勘定」の減少30億13百万円及び「その他有価証券評価差額金」の減少16億15百万円などにより、48億38百万円の減少となりました。この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は66.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の世界経済の見通しにつきましては、米国経済は利上げの影響等の懸念材料はありますが、総じて堅調が続くと見込まれます。欧州につきましては、英国のEU離脱問題の行方とその影響が懸念されますが、足下の経済は底堅く、暫くは緩やかな回復が続くと期待されます。中国およびその他アジアの新興国経済は、本格的な回復には時間が掛かると見込まれます。

このような経済情勢の下、工作機械の市況につきましては、海外経済の動向および為替の動向に影響を受けるものの、ものづくりの高度化およびIoT等による生産革新の動きが世界中で進められていることから、高付加価値マシンの需要は底堅いと見込まれます。

このような状況の下、当企業グループは、高付加価値マシンの提供と加工技術等の高度なソリューションの提供により、世界最高のものづくりサービス企業を目指してまいります。

販売戦略におきましては、今夏にAerospace Center of Excellenceを本社ショールーム内に設立し、先行する米国・フランスの同センターとの連携によりノウハウを蓄積し、好調な航空機関連向けのソリューション強化を進めてまいります。

技術戦略におきましては、9月に米国で開催されるIMTS（シカゴ国際工作機械見本市）および11月に日本で開催されるJIMTOF2016（日本国際工作機械見本市）への出品を目指し、新たな知能化技術および高付加価値マシンの開発を進めてまいります。

コスト戦略におきましては、DS2（Dream Site 2）の建設を進めながら、既存工場の生産性向上および物流改革による合理化を進めてまいります。

これらの取り組みにより、当企業グループの成長戦略を強力に推し進めてまいります。

以上を踏まえ、平成28年4月28日公表の平成29年3月期の連結業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,069	47,892
受取手形及び売掛金	33,149	25,112
電子記録債権	943	1,078
たな卸資産	48,064	50,077
その他	10,390	9,779
貸倒引当金	△212	△195
流動資産合計	144,406	133,745
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,728	16,069
リース資産(純額)	2,510	2,360
その他(純額)	14,571	14,199
有形固定資産合計	32,810	32,629
無形固定資産		
2,566	2,566	2,516
投資その他の資産		
投資有価証券	19,412	17,103
その他	3,491	3,245
貸倒引当金	△93	△91
投資その他の資産合計	22,811	20,257
固定資産合計	58,188	55,404
資産合計	202,594	189,150

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,406	13,734
電子記録債務	17,000	16,141
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
リース債務	592	587
未払法人税等	5,116	973
賞与引当金	2,929	1,437
役員賞与引当金	125	30
製品保証引当金	310	293
その他	9,258	8,993
流動負債合計	54,740	47,193
固定負債		
社債	5,000	5,000
リース債務	2,009	1,856
役員退職慰労引当金	7	7
退職給付に係る負債	3,897	3,666
その他	2,234	1,559
固定負債合計	13,148	12,089
負債合計	67,889	59,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	41,707	41,707
利益剰余金	74,919	74,724
自己株式	△6,846	△6,847
株主資本合計	127,781	127,585
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,386	2,771
為替換算調整勘定	△448	△3,461
退職給付に係る調整累計額	△2,228	△2,124
その他の包括利益累計額合計	1,709	△2,814
非支配株主持分	5,213	5,095
純資産合計	134,705	129,866
負債純資産合計	202,594	189,150

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	39,921	34,756
売上原価	28,370	24,100
売上総利益	11,551	10,655
販売費及び一般管理費	8,133	7,990
営業利益	3,417	2,665
営業外収益		
受取利息	20	15
受取配当金	210	233
持分法による投資利益	14	15
その他	120	118
営業外収益合計	366	382
営業外費用		
支払利息	53	28
為替差損	123	244
その他	107	149
営業外費用合計	285	423
経常利益	3,498	2,624
特別損失		
工場再構築費用	-	208
特別損失合計	-	208
税金等調整前四半期純利益	3,498	2,416
法人税等	1,285	878
四半期純利益	2,212	1,537
非支配株主に帰属する四半期純利益	82	128
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,129	1,408

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	2,212	1,537
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,651	△1,610
為替換算調整勘定	872	△3,259
退職給付に係る調整額	25	104
持分法適用会社に対する持分相当額	90	△4
その他の包括利益合計	2,641	△4,770
四半期包括利益	4,854	△3,233
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,736	△3,115
非支配株主に係る四半期包括利益	117	△117

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア・パ シフィック	計		
売上高							
外部顧客への売上高	20,406	11,146	5,934	2,433	39,921	—	39,921
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,999	11	19	2,024	16,054	△16,054	—
計	34,406	11,158	5,953	4,457	55,975	△16,054	39,921
セグメント利益	2,864	750	56	388	4,060	△643	3,417

(注) 1. セグメント利益の調整額△643百万円は、未実現利益の消去他であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア・パ シフィック	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,062	8,687	5,153	1,851	34,756	—	34,756
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,906	27	23	2,344	17,302	△17,302	—
計	33,969	8,715	5,177	4,195	52,058	△17,302	34,756
セグメント損益	2,585	395	△2	392	3,370	△704	2,665

(注) 1. セグメント損益の調整額△704百万円は、未実現利益の消去他であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

①受注状況

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
NC旋盤	9,719	14,058	8,768	14,241
マシニングセンタ	25,373	35,975	19,775	29,386
複合加工機	10,365	9,350	6,648	8,426
NC研削盤	1,636	1,979	605	1,386
その他	816	692	649	736
合計	47,910	62,055	36,448	54,177

(注) 受注高、受注残高には消費税等は含まれておりません。

②販売実績

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)
NC旋盤	8,404	21.1	8,809	25.4
マシニングセンタ	19,916	49.9	17,477	50.3
複合加工機	10,055	25.2	6,584	18.9
NC研削盤	690	1.7	1,192	3.4
その他	854	2.1	692	2.0
合計	39,921	100.0	34,756	100.0

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

(2) 海外売上高

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

	米州	欧州	アジア・ パシフィック	計
I 海外売上高(百万円)	11,346	5,934	8,723	26,004
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	39,921
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.4	14.9	21.8	65.1

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

	米州	欧州	アジア・ パシフィック	計
I 海外売上高(百万円)	9,190	5,199	7,688	22,078
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	34,756
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.4	15.0	22.1	63.5